

## 2009年 苦境に立つ「鉄鋼非鉄金属業界」

需要減・市況低迷が直撃 年後半の各国経済対策効果に期待  
構造改革推進がカギに

鉄鋼・非鉄金属業界は、もともと「市況産業」として括られがちな業界ではあるが、昨年来の動向を振り返れば、文字通り、製品市況(及び原材料市況)の乱高下に右往左往させられる展開をたどってきたと言っている。

2008年前半は、「デカップリング」の名のもとにBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)など新興国の力強い需要拡大を原動力とした鋼材価格上昇が続く一方、鉄鉱石、原料炭、合金鉄から、鉄スクラップなど関連原材料も一斉に高騰。鋼材不足を恐れた一部ユーザーによる値上がり前の駆け込み購入など仮需発生も指摘された。

### —「リーマン・ショック」機に状況一変

もともと、秋口以降は、世界的に鋼材消費が頭打ち局面を迎えるなか、頼みの綱の中国で、7—10月の建設着工が4・2%のマイナスに転じたことが、一転、大幅な市況下落を促す要因となった。とりわけ、需要急減に転じるきっかけとなったのが、一連の金融危機に連なる「リーマン・ブラザーズ破たんショック」だ。

通常の「景気減速↓需要鈍化」という波及経路のほかにも、鉄鋼や非鉄を大量に使用する自動車販売の急減(メーカーの生産調整)、また、一部投機資金の商品市場からの離散(売却)なども、原油を頂点とした様々な商品市況を押し下げる要因となった。

鉄鋼大手4社は昨年10月下旬、09年3月期の連結業績予想を揃って引き上げている。当初、保守的に見積もっていた、原燃料コストの低下が要因だ。為替の円高・ドル安も、むしろ仕入れコスト安に作用した(ドル建ての支払いが、輸出代金の受け取り額を上回っているため)。

### —コスト減効果も一過性に

とはいえ、こうした利益改善効果も束の間、夏場までの動きとは逆に、ユーザーサイドには買い控えの動きが強まっている。主原料価格の多くは春までの年間契約であり、本格的なコスト安メリットは今年2月以降に顕在化してこようが、その一方で、強烈的な製品値下げ圧力が進展しつつあり、今後、大幅な収益悪化に見舞われるのは避けられない情勢にある。

世界粗鋼生産の失速ぶりは鮮明だ。世界鉄鋼協会(ワールドスチール)が昨年末にまとめた「11月の世界粗鋼生産(速報値、66カ国・地域)」によると、全体で894万トンと前年比19・0%減と減少率が拡大。9月の「6年9カ月ぶり」にマイナスに転じてから、これで3カ月連続減。08年累計でも、10年ぶりの前年割れとなる可能性が大きいとみられている(表①参照)。

たとえば、中国の月次の粗鋼生産を年率換算でみると、昨年6月の5億7115トンから11月には4億2813トンに急減。年6億トン程度と試算される生産能力に対しては、7割程度の稼働状況にとどまっている計算だ。日本も含め、世界中の主要メーカーが生産調整の動きを加速しており、需要反転の兆しが見えないなか、当面、一段の落ち込みも避けられそうにない。

### —国内生産は39年ぶり低水準へ

一方、国内においても、日本鉄鋼連盟が昨年12月下旬に発表した「11月の粗鋼生産」は、前年同月比12・9%減、前月比でも12・7%減となった(表②参照)。こちら、10月に「2年5カ月ぶり減少(前年比2・7%減)」となったばかりで、急ピッチな生産減少がうかがわれる。今年は1億トン割れも視野に入ってきている。

経済産業省では、09年1—3月期の粗鋼生産見通しを発表しているが、前年同期比32%減の2110万トンと、1—3月期では1969年以来、実に39年ぶりの低水準、ということになりそう。

需要減に対応する形で、鉄鋼大手が長期間の高炉休止を進めていることも背景にある。JFEスチールが1月中旬に西日本製鉄所倉敷地区の第3高炉を休止し、改修すると発表。新日鉄も3月に予定していた大分製鉄所の改修を1カ月早める予定とされる。需給改善策として、こうした動きに一段の広がりも想定されそうだ。

### —過去の調整局面に学ぶ

さて、70年以降の代表的な粗鋼生産の調整局面においては、①74、75年のオイルショック後(26カ月)②85年の円高不況期(23カ月)③98年のアジア通貨危機における景気後退期(23カ月)など、粗鋼生産のピーク形成から底入れまで大体2年程度を要しており、今回の粗鋼生産ピーク(昨年3、4月)を当てはめれば、来年1—3月頃が底ということになる(表③参照)。

今年いっばいは、あまり明るい展望が開けないのが現状か。

「需要」面から見ると、引き続き世界的な減少傾向が続いているうえ、中国を中心に過剰設備が残る。市況が回復に向かうと、減産が緩んで価格の頭を抑えるリスクが指摘されるところだ。

また、「在庫」面でも、鋼材そのものに加えて、エンドユーザーの製品在庫も依然、高水準にある。鉄鋼や家電向け出荷が低迷するなか在庫調整がずれ込んでいるのが背景だ。

### 一「経済対策」と「独自技術」に活路

その一方で、年後半に入れば、中国や米国などで本格化してくる経済対策効果も想定される。こうした動きが実際に、汎用鋼材の需要回復につながっていくかどうかポイントとなりそうだ。

また、量的な回復ばかりではなく、日本のメーカーが得意とする独自技術による高付加価値鋼材などがどれだけ復調してくるかも大きな注目点。

たとえば、日新製鋼の高耐食メッキ鋼板「ZAM」は、車載モーター用ケースを中心に浸透が進みつつある。また日新製鋼は、日本の鉄鋼メーカーとしては初めて、インドで鋼管の製造に乗り出すなど新興国での展開にも意欲的。いずれ今後の危機が緩和してくれば、再びBRICs地域などの中長期の成長性に光が当てられる場面が想定でき、長い目でみれば、こうした急成長地域での展開にも先行きの選別のカギが潜んでいるとみることもできよう。

### 一非鉄は“脱精錬”がカギ

一方、非鉄大手も環境は概ね類似するが、建築、自動車や、エレクトロニクス業界向けを主体とし、より景気敏感の側面が強い分、状況はより厳しいとも言える。

「金」以外の金属市況は、すでに一部で採算割れの水準まで下落するものも出るなど、昨年来、厳しい下げに見舞われており、今年度に続いて、来年度も一段の業績悪化を読む声が多いようだ。

代表格の三井金属やDOWAホールディングスは、金属市況下落による在庫評価損形状が大きくなることが予想され、両者の精錬事業は今年度赤字転落の見通しだ。また、非鉄大手といえば、有数の「円高デメリットセクター」にも挙げられており、金属価格下落と円高・ドル安、さらには、加工賃の低下も加わって、主力の精錬事業は現在、“3重苦”の状態に置かれている。これを脱すべく、各社の間では、「脱精錬」による経営多角化に向けた動きも活発化しつつあるようだ。

たとえば、三井金属は、デジタル素材に欠かせない電解銅はくの新工場建設。DOWAHDは、リサイクル関連事業。三菱マテリアルは、銅鉱山開発。住友金属鉱山も、「上流」部門である海外鉱山の買収などをさらに進めていく方針にある。

### 一構造的課題、克服の時

鉄鋼・非鉄各社の短期的な業績は、世界的な需要の減少や、それに伴う市況低迷によって、一段の悪化は不可避。今後も、円高定着による国内製造業の生産縮小による高級鋼国内需要減退といった「構造的課題」も決して小さくはない。

もう少し先、景気復調が読まれる今年後半から来年前半に向けて、業績回復の波に乗れるかどうかは、戦略的な事業再構築や、成長分野への前向きな投資などをいかに進められるか、各社の経営力が問われている、とみることもできそうだ。